

目次

① 特集	3
コーヒーを未来へつなぐ キーコーヒーが取り組む小規模生産者支援	
② サステナビリティを推進するために	7
重要項目(マテリアリティ)と特定プロセス 重要項目に対する中期取り組みテーマ	
③ 環境	9
GHG(温室効果ガス)排出量の削減 地球温暖化への対応 地球温暖化に適応するための取り組み 地球温暖化を緩和するための取り組み 環境負荷の低減に向けた取り組み 包装容器に関するプラスチック使用量を削減(リデュース) 持続可能な原料を使用した包装容器への転換(リプレース) リサイクル可能な包装容器の採用(リサイクル) フードロス削減	
④ 社会	17
品質向上への取り組み 責任ある購買・調達の推進と公正な取引の推進 人権の尊重と働きやすい職場環境 従業員のエンゲージメント向上とダイバーシティの推進 ダイバーシティ推進の取り組み 労働安全衛生 働き方改革 地域社会との協和	
⑤ ガバナンス	25
役員一覧(2025年6月25日時点) スキルマトリックス 取締役会の開催状況 監査等委員会の開催状況 取締役会の実効性評価 グループ経営会議の開催状況 内部統制システム コンプライアンス体制	

キーコーヒー サステナビリティレポート 2025



コーヒーという情熱



サステナビリティ基本方針

コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。
そして、心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築
いていこう。

私たちはこの[企業理念](#)に基づき、常にコーヒーのお
いしさを創造し、人々の心を満たし続ける企業を目指
しています。そして、その実現のための拠り所として

制定した[行動規範](#)と指針に則り、すべてのステーク
ホルダーの皆様と共に社会や環境との共生に取り組み
ながら、事業の成長を成し遂げたいと考えています。

私たちがこれから向き合う課題として、「地球温暖
化への対応」「環境負荷の低減」「責任ある調達と商品
の開発・提供」「従業員のエンゲージメント向上とダイ
バーシティの推進」「コーポレート・ガバナンスの強
化」の5つを重要項目として特定しました。

この私たちの認識は社会への約束でもあります。こ
れまで培ってきたキーコーヒーブランドへの社会的
な信用・信頼を一層高め、私たち一人ひとりがさらな
る誇りを持って、企業理念の実践を継続しながら、持
続可能な社会の実現に貢献して参ります。

2021年11月29日制定
2023年03月27日改定

特集

コーヒーを未来へつなぐ

キーコーヒーが取り組む 小規模生産者支援



キーコーヒーは、1920年の創業以来「品質第一主義」に基づき、日本におけるコーヒーのリーディングカンパニーとして、常に最高の品質と時代の求めるおいしさを追求し、皆様においしいコーヒーを提供し続けてまいりました。

私たちが日々あたりまえのように享受しているコーヒーのゆたかな香りと味わいは、コーヒーを育む多くの生産者による努力と情熱によって支えられていることを忘れてはなりません。

現在、全世界でコーヒー生産に従事する小規模生産者は約2,500万人いると言われています。彼らは、先祖代々受け継いできた大切な土地で、持続可能な方法を模索しながらコーヒーの栽培をする一方で、気候変動による異常気象など、数多くの困難に直面しています。

私たちが小規模生産者の支援に取り組む意義は、コーヒーの未来を守り、持続可能なサプライチェーンを構築するという企業としての責任であると認識しています。

小規模生産者が安心してコーヒー栽培を続けられる環境を整えることで、おいしいコーヒーが安定的に供給され、皆様によりご満足いただける商品をご提供できると考えています。

当社には、インドネシア・トラジャ地方で50年以上にわたり、小規模生産者とともに歩んできた確かな知恵と経験があります。栽培技術指導はもちろんのこと、生活改善のためのインフラ整備など、多角的な支援を通じて多くの生産者と信頼関係を築き上げてきました。

そして2024年度には、インドネシアで培った知見をほかのコーヒー生産国でも広げていくため、コーヒーの原産地であるエチオピアにおける小規模生産者支援につながるプロジェクトを実施しました。

当社は、これからもコーヒー生産国における多くの生産者とともに、持続可能なコーヒー生産の実現を目指し、“コーヒーという情熱”をもって歩み続けてまいります。

代表取締役社長

紫田 裕



⑦ アラビカ種コーヒーのふるさと、エチオピアで見えた気候変動の実態 「令和6年度 気候変動に脆弱な小規模コーヒー生産者の明るい未来提案業務」について



コーヒーの未来部
藤井 宏和

当社は、環境省が公示した案件「令和6年度 気候変動に脆弱な小規模コーヒー生産者の明るい未来提案業務」を受託。コーヒー生産に関するサステナブル活動を推進する専門部署「コーヒーの未来部」のスタッフがアラビカ種コーヒーの原産国エチオピアを訪れ、気候変動が小規模生産者に与える影響の調査や対応策の提案を実施しました。ここでは本件に携わった「コーヒーの未来部」スタッフの活動をご紹介します。



コーヒーの未来部
有永 直子



現地の農園視察や生産者へのインタビューを通じて、気候変動の実態を調査（有永）

農園の視察や現地のコーヒー関係者へのインタビューを通じて、エチオピアの小規模生産者がおかれている実態を把握するとともに、気候変動が与える影響と課題の抽出を行いました。

★ 降雨サイクルの変化による収穫時期のずれ



コーヒーの木は一般的に雨季が始まると開花します。気候変動により乾季にも雨が降ることで、開花期ではない時期に花が咲いていました。これにより収穫時期がずれてしまい、収穫量の減少や流通網の混乱が発生します。

● 気温の変化による精選品質の低下



コーヒー豆は収穫後、乾燥させる精選工程が必要です。乾燥過程では、高温の日が続くことによる豆の表層のひび割れや、降雨が続くことによるカビの発生などが散見され、品質に悪影響を及ぼしていました。



気候変動への対応策を提案する「営農セミナー」を現地で実施（藤井）

現地調査を経て抽出した課題への対応策を提案する「営農セミナー」を実施。気候変動への具体的な対策として「新植の推奨と手法」や「木製の手動脱肉機（ハンドパルパー）の使用」を提案しました。

★ 収穫量の落ちたコーヒーの木を 植え替える新植の提案



降雨による開花時期の変化は、樹齢が長い木ほど発生しやすく、この影響を緩和するために新植を提案。水分と土壌の流出を防ぐ木の植え方も紹介し、セミナー後は苗の供給依頼をいただくなどの反響がありました。

● 木製の手動脱肉機（ハンドパルパー）の提案



エチオピアでは収穫したコーヒーチェリーを果肉が付いたまま天日干しで乾燥させる手法が一般的ですが、乾燥過程でのカビ防止のため、ハンドパルパーで果肉を除去してから乾燥させる方を提案。乾燥日数が短縮できることや木製のため製造が容易であることなどが好評でした。

⑧ 現地を訪れて見えたもの 「エチオピアにはコーヒーが文化として根付いている」

コーヒーの未来部の有永と藤井が現地で体感した、エチオピアのコーヒー文化と気候変動の現状。コーヒーが文化として根付くエチオピアの現場から見てきた課題と未来への展望を2人のインタビューを通じてお伝えします。

—— エチオピアを訪れた感想を教えてください。

藤井 私はインドネシア・トラジャ地方の当社直営農園に赴任した経験がありますが、「コーヒー農園」といっても、インドネシアと比べると規模や栽培方法に異なる点も目につき興味深かったです。

有永 農園の土の感触も良かったですね。粘土質だけどフカフカとしていて柔らかい、コーヒーの栽培に適した良い土でした。

藤井 エチオピアではコーヒーを飲むシーンが多く、コーヒーが文化として根付いているのもよくわかりました。香草を入れる飲み方があったり、コーヒーの多様性、楽しみ方を教わった気がします。

有永 市場では麻袋に詰められた生豆があちこちで売られていましたね。生豆の品質が良いのはもちろん、「〇〇産の豆」というように地域ごとに販売されているのも印象に残りました。



—— 現地訪問を経て、気候変動についてどのようなことを感じましたか？

有永 現地の方へのインタビューでは、「年々降雨サイクルが変化している」という声が多かったです。それに伴ってコーヒーの生産にも影響があるという切実な声もあり、現地を訪れたからこそ聞けた話だったと思います。

藤井 私がエチオピアを訪れたのは本来であれば乾季にあたる時期ですが、出張期間中は雨が多かったです。降雨サイクルが変わることでコーヒーの生育だけではなくその後の精選工程や流通網まで影響が及んでしまいます。

有永 降雨によるコーヒーの品質の低下や出荷時期のずれは、売上に直結するため小規模生産者の方々にとって日々の生活に関わる大変な問題ですね。

藤井 そういったお話を、現地の研究者や関係各所の方々でできたのは今回の調査の大きな収穫のひとつです。今まで私たちは日本でコーヒーを消費する立場でした。これからは、コーヒーを生産してくれる方々への恩返しの意味も込めて、一緒に気候変動への対応策を考えることが必要だと思います。

有永 エチオピアでは「コーヒーと暮らし」が密接に結び合っていました。コーヒーは単なる嗜好品という枠を超えて、人々の暮らしに“なくてはならないもの”です。コーヒーの多様性を守りながら、文化や生産者の想い、歴史なども次の世代へしっかりとつないでいきたいですね。



現地調査を経て「コミュニケーションプロダクト」が完成



気候変動がエチオピアの小規模生産者に与えている影響や対策をまとめた資料。さまざまなシーンで活用できるよう、日本語のほか英語やエチオピアの公用語のひとつであるアムハラ語でも制作しています。

[「コミュニケーションプロダクト（日本語版）」のダウンロードはこちら](#)

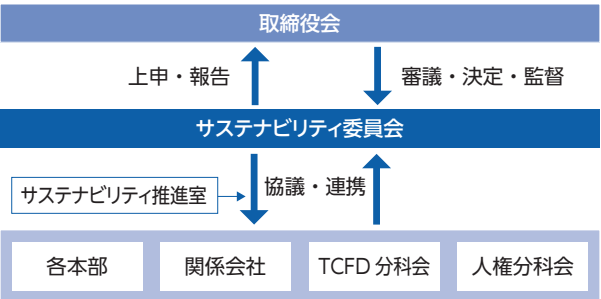
サステナビリティを推進するために

当社グループは、お客様、株主、従業員をはじめとするさまざまなステークホルダーの期待にお応えするため、役員や従業員がキーコーヒー行動規範やサステナビリティ関連方針を遵守し、企業価値を持続的に高めていきます。

サステナビリティに関する施策を推進するにあたっては、サステナビリティ推進室が事務局を担う「サステナビリティ委員会」を設け、傘下に「人権分科会」「TCFD分科会」といった分科会を設置しています。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ関連方針や重要項目の見直し、重要項目に対する課題(リスク・機会)の整理や戦略立案などはサステナビリティ委員会において協議された後、取締役会に上程され、取締役会で審議・決定。執行部門のサステナビリティに関する取り組み状況は、サステナビリティ委員会が進捗を管理し、年1回取締役会に報告され、取締役会が執行状況の監督を担当します。



(2025年3月末時点)

サステナビリティ基本方針	
環境	●環境方針 ― 環境に配慮した商品開発の考え方
社会	●品質・食品安全方針
	●人権方針
	●人的資本に対する考え方 ― 人財育成方針・社内環境整備方針
ガバナンス	●責任ある購買・調達方針 ― サプライヤーガイドライン
	●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 ― 内部統制システムに関する基本方針

※方針の内容は、環境変化や社会の要請等により適宜見直しを行います。

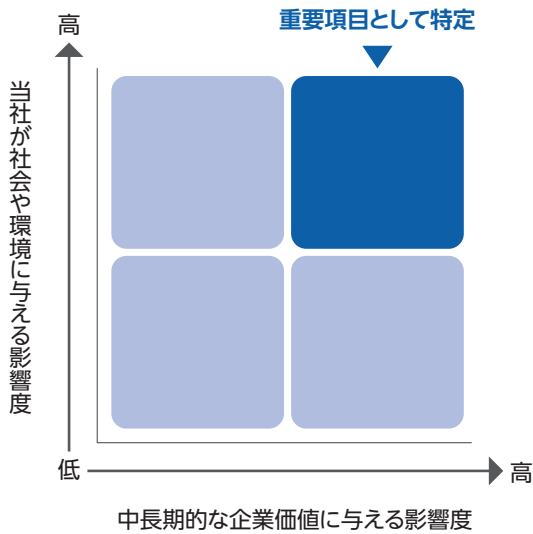
④ 重要項目(マテリアリティ)と特定プロセス

当社が特定する5つの重要項目

「地球温暖化への対応」「環境負荷の低減」「責任ある調達と商品の開発・提供」「従業員のエンゲージメント向上とダイバーシティの推進」「コーポレート・ガバナンスの強化」

重要項目の特定プロセス

- ① 当社のバリューチェーンを「商品企画」「コーヒー生産国」「原料調達」「生産管理」「販売物流」「コミュニケーション」と捉え、それぞれに対するリスクと機会を踏まえ、重要項目の候補を抽出
- ② ①の項目を「当社が社会や環境に与える影響度」と「中長期的な企業価値に与える影響度」の二軸で評価し、重要項目を特定



※重要項目は適宜見直しを実施し、サステナビリティ委員会での協議を踏まえ、取締役会にて決議を行います。

④ 重要項目に対する中期取り組みテーマ

5つの重要項目に対する、中期の取り組みテーマ・指標・目標・実績は以下のとおり(2025年3月末時点)。目標達成に向けて各取り組みを推進し、進捗管理を行います。

中期取り組みテーマ	指標	目標	2024年度実績
地球温暖化への対応			
1. 温暖化に適応した「コーヒー栽培の開発」	―	インドネシアの直営農園を中心に、コーヒーの栽培技術や次世代品種の研究について、WCR (World Coffee Research) やICCRI (Indonesian Coffee and Cocoa Research Institute) と協業し対応策を検討、環境変化に強いコーヒー栽培の開発に取り組む。	●IMLVT (国際多地域実証試験) の継続実施。 ●新テーマへのシフト、新目標の策定。(注1)
2. コーヒー生産者の支援	―	協力関係のある生産者にコーヒー苗木の配布や農法を支援し、持続可能な収穫ができるよう支援活動。	●協力関係のある生産者にコーヒー苗木の配布、農法支援を継続。
3. 温室効果ガス排出量の削減	GHG 排出量 (連結ベース)	2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年までにScope1+2排出量を46%削減。(2013年度比)	●Scope 1 + 2 排出量32.6%削減。(2013年度比)
	再生可能エネルギー導入率 (連結ベース)	2050年までに50%導入。	●再生可能エネルギー導入率17.9%。
環境負荷の低減			
4. 包装容器の見直し	プラスチック使用量	バイオマスプラスチックへの置き換えを推進し、2030年度までに自社製造NB商品のプラスチック使用量を重量換算で20%削減。(2018年度比)	●自社製造NB商品のプラスチック使用量を重量換算13.0%削減。(2018年度比)
5. フードロス削減の推進	―	2030年度までに、商品の賞味期限表示については、年月表示を進める。(一部商品を除く) 2030年度までに、品質優位を前提とし、商品の賞味期間延長を進める。	●PB商品及び一部商品を除く、家庭用レギュラーコーヒー全製品の賞味期限の1ヵ月延長と年月表示を実施。
6. 製造過程で生じる廃棄物のリサイクルの推進	食品リサイクル率	製造過程で生じる廃棄物のリサイクル率は、99%以上を維持。	●食品リサイクル率99.4% ●新規リサイクル先の開拓を継続。
責任ある調達と商品の開発・提供			
7. 責任ある購買・調達の推進	―	信頼度No.1、最初に選ばれるコーヒー会社の実現に向け、2025年度中に一次サプライヤーへのサステナブル調達アンケート(SAQ)実施率100%を目指し、当社およびサプライチェーン全体で社会課題に対する改善活動を実施していく。	●前年度に続き、一次サプライヤー向け「責任ある購買・調達」の説明会を開催。 ●一次サプライヤーへのSAQを継続実施。 2024年度は150社以上から回答を得た。通算実施率は74.9%。 回答後は各社との個別討議や監査を通じた改善活動を実施。
従業員のエンゲージメント向上とダイバーシティの推進			
8. 人的資本経営の推進	エンゲージメントサーベイの実施とスコア向上推進	2023年度に初回実施および課題把握を行い、翌年度以降も継続的にサーベイを実施する。 2025年度までにウェルビーイングプロジェクトチームを中心に複数の改善策を実施し、スコアを向上させる。	●エンゲージメントサーベイを継続実施し、その結果を基に各組織で課題を把握し改善策を策定・推進。 ●ウェルビーイングプロジェクトチームでは、全社横断課題の把握と改善策の策定・推進。
9. 人財育成	女性管理職比率 社内資格「キーコーヒーコーヒースペシャリスト」取得率	2025年度までに6.0%まで向上させる。(2022年度:4.0%) 継続的な試験の実施と意欲醸成および育成によって、取得率を2022年度の15.7%から向上させ、コーヒーのプロ育成に力を入れていく。 ※対象者は正社員・嘱託社員(一般・定年再雇用)	●女性管理職比率5.8% ●キーコーヒーコーヒースペシャリスト取得率16.7% スペシャリスト試験合格者数4名
10. 社内環境整備の推進	年次有給休暇取得率	2025年度までに60%に向上させる。(2019年度(新型コロナウイルス拡大前の実績):47.1%) ※対象者は正社員・嘱託社員(一般・定年再雇用)	●年次有給休暇取得率57.9% 取得促進策として、管理効率化のための付与日統一や傷病休暇(注2)新設を実施
	男性の育児取得率	2025年度までに50%に向上させる。(2022年度:28.6%) ※対象者は正社員・嘱託社員・短期契約社員	●男性の育児取得率54.5% ●目標達成につき新目標を設定。(注3)
	男女の賃金の差異	正規労働者(正社員・嘱託社員)について2030年度までに80%に向上させる。(2022年度:72.0%)(注4)	●男女の賃金の差異73.0%(注5)
コーポレート・ガバナンスの強化			
11. サステナビリティ推進体制の拡充	―	サステナビリティに関する取り組みを推進するための、適切なガバナンス・リスク管理体制を構築する。	●年4回サステナビリティ委員会を開催し、中期取り組みテーマの進捗確認と来期計画の協議を実施。

- 注1 2024年度までの取り組み状況を鑑み、次年度より中期取り組みテーマと中期目標を以下の内容に変更。
・中期取り組みテーマ:温暖化に適応した「コーヒー品種の開発」
・中期目標:環境変化に強いコーヒーの次世代品種開発についてWCRと協業し、2030年までに商用レベルの栽培試験を実施する。この実現に向けWCRのボードメンバーとして活動拡大に貢献するとともに、次世代品種開発に能動的に関与する。
- 注2 傷病休暇は、年次有給休暇の残日数がない場合や初回付与される前において傷病を理由に最大3日間取得することができる有給の休暇。年次有給休暇の付与日数が少ない入社歴の浅い社員について、傷病による突発的な休暇に備えて年次有給休暇の取得を控える傾向があったため、年次有給休暇の取得促進を目的に新設。
- 注3 2024年度までの取り組み状況を鑑み、次年度より中期目標を以下の内容に変更。
・中期目標:2025年度~2027年度の3年間の平均を60%以上にする。
- 注4 出向者は出向元の従業員として集計。正規労働者は所定労働時間が一律であるため、比較的明解に要因分析ができ、改善策の検討、推進が可能であったことから、まずは正規労働者の差異改善に取り組むことを目標に設定。非正規労働者は、労働時間や就業形態が多様なため、より複雑な要因分析を行う必要があり、その方法については並行して検討中である。
- 注5 計算方法:「女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%」、平均年間賃金は「総賃金÷人員数」、賃金は、基本給、超過労働に対する報酬、役割ごとに支給される手当、住宅手当、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除く。

環境方針

私たちは、脱炭素社会の実現と循環型社会の実現を目指し、持続成長が可能な環境経営に取り組みます。

キーコーヒーは、コーヒーを通じてお客様に安らぎと満足をお届けするとともに、地球温暖化への対応と環境負荷の低減に取り組み、生物多様性を維持した、自然ゆたかな美しい地球を次世代へ引き継ぎます。

- 1 地球温暖化への対応として、温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、持続可能なコーヒー生産に関する取り組みを推進します。
- 2 環境負荷低減のため、事業の効率化、合理化を推進し、汚染の予防を図り、フードロスの削減に努めます。
- 3 環境マネジメントシステムの運用により、自らの環境成果（パフォーマンス）を継続的に改善します。
- 4 事業活動、商品・サービスに関わる環境関連法規、当社が合意した規則を遵守します。

この環境方針を達成するため、全社で環境目標を設定し、実行します。この環境方針は社員に広く通知して、意識向上を図るとともに、あらゆる方々にも公開します。

2011年04月01日制定
2023年03月27日改定

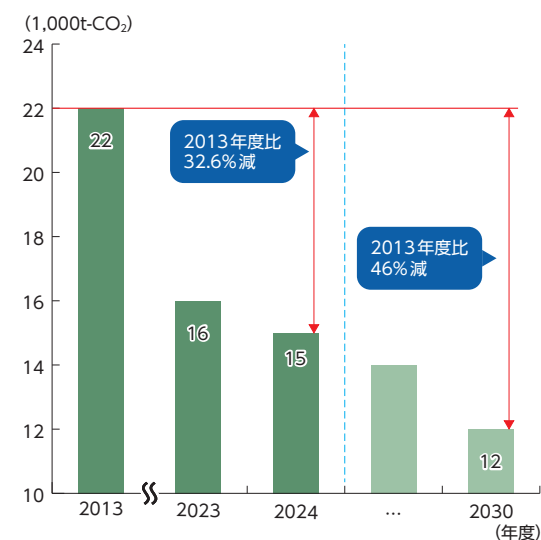
④ GHG（温室効果ガス）排出量の削減

当社グループは、「2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年までにScope1+2排出量を46%削減（2013年度比）」という目標を掲げています。また、再生可能（非化石）エネルギーの導入率は「2050年までに50%」を目指し、グループ全体でGHG排出量の削減に取り組んでまいります。

2024年度のGHG排出量は、Scope1+2で15千t-CO₂（2013年度比32.6%減）、使用電力に占める再生可能エネルギー導入率は、17.9%でした。

※ Scope1: 企業・組織が自ら排出するGHG排出量（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2: 購入した電力・熱等の間接的なGHG排出量

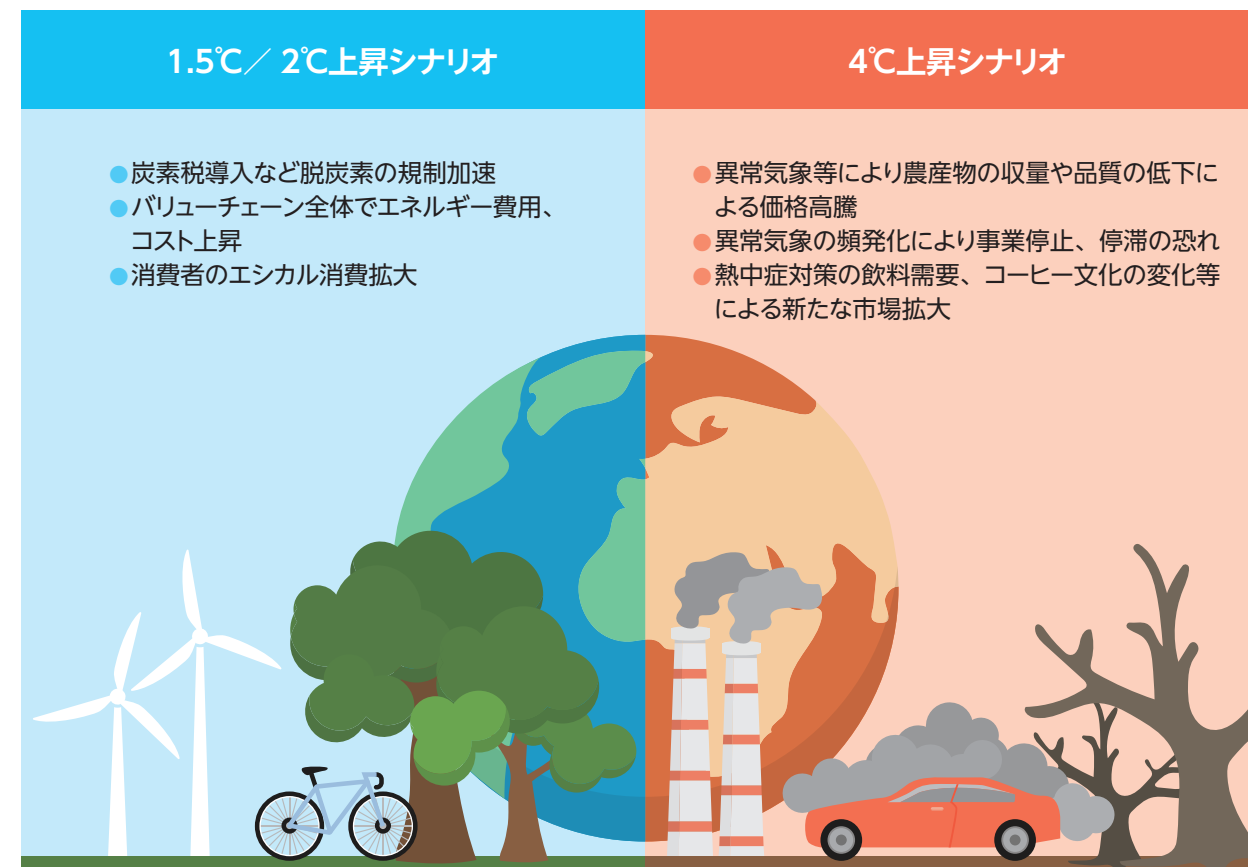
GHG排出量（Scope1 + 2）



④ 地球温暖化への対応

当社は、レギュラーコーヒーを中心とした事業を展開しており、温暖化による気候変動や自然災害による事業リスクの発生可能性があります。そのため、地球温暖化への対応として、TCFD提言に示された項目に沿ってリスクと機会の分析を行い、その対応策の策定、実行を進めています。

2024年度においても、長期目標として産業革命前から地球の気温が1.5℃/2℃または4℃上昇するシナリオを仮定して、気候変動による影響に関するシナリオ分析を実施しています。



1.5℃／2℃上昇シナリオと4℃上昇シナリオ: IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等から公表される気候関連シナリオの俗称で、各シナリオが示す温度に気温上昇を抑えるために必要な経済施策、またその気温上昇時に想定される環境被害などを示しています。

1.5℃／2℃上昇シナリオ

リスク・機会			考察 【▲リスク、●機会】	重要度	時間軸	リスクへの 対応策
大分類	中分類	小分類				
移行 リスク	政策と法	炭素価格の上昇	▲国内外で炭素税が導入され、工場、営業所等でのGHG排出量に対して炭素税が賦課され、経費が増加。 ▲包装・原材料等に炭素税が転嫁され、売上原価が増加。	大	中～ 長期	■燃料転換、省エネ推進。 ■再生可能エネルギー利用。 ■環境配慮型の製造方法や商品開発。
	テクノロジー	低炭素な新しい生産技術の開発	▲新技術に対する投資判断を誤ることで、短期間での設備更新が必要となり、製造原価が増加。 ▲新しい低排出技術への移行経費の増加。	中	短～ 中期	■新たな製造技術の研究。 ■GHG削減を考慮した効率化投資。
	市場	環境に配慮した商品に対する消費者の嗜好の変化	▲環境配慮型商品の需要が増加するなか、消費者、取引先等への対応が不十分となり、市場の支持を獲得できない。顧客離れとなり収益減少。	中	中～ 長期	■環境配慮型の商品開発を進める。 ■GHG排出量の少ない商品開発や責任ある調達の実現を推進させる。
	評判	地域社会のレジリエンスに配慮する企業への消費者の嗜好の変化	▲GHG排出量削減など環境への取り組みが不十分である場合、消費者からの企業イメージが悪化し、収益減少。	中	中～ 長期	■気候変動対応に関する情報発信を強化する。
		気候変動の対応に対する株主の関心の拡大	▲気候変動への対応や情報開示への対応を怠ることによる企業評判および株価低下。	中	中～ 長期	
機会	商品、サービス	—	●GHG排出量の少ない商品・サービスの開発により、需要を獲得し、収益拡大。 →消費者や取引先(BtoB、BtoC)との関係において、信頼を築き収益拡大。	中	短～ 中期	■GHG排出量の少ない商品・サービスの開発を推進させる。(GHGの少ない製造、包材見直し等) ■環境配慮型の販売を強化し、市場拡大させる。
	資源効率	—	●バリューチェーン全体で、より効率的な輸送手段を使用。 ●より効率的な生産や流通プロセスを構築する。 →GHG削減に取り組むことで、運用コストを削減でき、価格競争力が強化され収益拡大。	中	短～ 中期	■バリューチェーン全体でGHG削減を強化させる。

4℃上昇シナリオ

リスク・機会			考察 【▲リスク、●機会】	重要度	時間軸	リスクへの 対応策
大分類	中分類	小分類				
物理 リスク	急性	異常気象の発生割合・深刻度の増加	▲異常気象の発生割合・深刻度の増加により、有形固定資産(工場、事業所等)や在庫などの物理的資産が破壊され、操業停止による収益減少。 ▲輸送やサプライチェーンの中断、エネルギーや公益事業の停止がもたらされ、生産能力が低下し、収益減少。	大	短～ 長期	■リスクの影響度に応じた対応策。 ■サプライヤーと情報連携を図る。
	慢性	長期的な気候の変化(平均気温や降水等)	【海外】 ▲異常気象・気象パターンの変化により、コーヒー豆の生産量が減少し、調達困難となり原価高騰、収益減少。 ▲原材料生産拠点において、気候変動・気象パターンの変化(洪水・干ばつなど)の影響により、物流の滞りや海運輸送ルートの変更・貿易規制・関税などがもたらされ、原価が増加。	大	長期	■コーヒー品種の開発、栽培技術の研究。 ■調達地域の多様化。 ■コーヒー配合技術の研究。
			【国内】 ▲海面上昇リスクに伴い、施設(工場、事業所)撤退、資産への影響。 ▲リスクが高まることにより、さまざまな保険料が増加し、経費増加。	中	長期	
	機会	商品、サービス	●影響度が少ないコーヒー生産地で収穫された生豆、品種での配合を用いて商品開発する。開発力による差別化を図り、収益増加。 ●気温上昇による、熱中症対策の商品開発(コーヒー、飲料等)により収益増加。	中	長期	■コーヒー栽培技術や研究成果を、新たなビジネスにつなげていく。

④ 地球温暖化に適応するための取り組み

地球温暖化は、気温の上昇だけではなく、湿度の上昇や降雨サイクルの変化などさまざまな自然環境の変化を引き起こします。コーヒーは農作物であることから自然環境の影響を受けやすく、地球温暖化はコーヒーの栽培に大きな影響を及ぼします。当社では、気候変動による温暖化や自然災害が事業リスクを及ぼす可能性を鑑み、地球温暖化への対応を積極的に行っています。

IMLVT（国際多地域実証試験）への参画

「[コーヒーの2050年問題](#)」の影響を軽減するために、2016年にWCR(World Coffee Research)との協業を開始。持続可能なコーヒー生産に向けた事業に取り組んでいます。

2017年からはインドネシア・トラジャ地方にある直営パダマラン農園において、世界中から選抜されたコーヒーの優良品種を育て、地球温暖化による気候変動や病害や虫害への耐性を持ちつつ、ゆたかな味わいも備えた優良品種の開発につながる栽培試験「[IMLVT（国際多地域実証試験）](#)」に参画しています。



WCRのボードメンバーに代表取締役社長の柴田が就任

2024年5月には、WCRとのさらなる協力関係を構築するとともに、コーヒー産業の認知拡大を図るため、日本での情報発信を強化すべく、代表取締役社長の柴田がアジア初となるWCRのボードメンバーに就任しました。



当社での栽培試験の推進

トラジャ地方の生産農家と協力し、独自の栽培試験にも取り組んでいます。トラジャ地方は同県内でも栽培環境がエリアによって異なるため、その場所に合った栽培方法の検証などさまざまな栽培試験を行っています。



エチオピアにおける小規模生産者支援

環境省が公示した「令和6年度 気候変動に脆弱な小規模コーヒー生産者の明るい未来提案業務」を受託（P05～06参照）。2024年12月には本件に関する成果報告会を本社で開催。駐日エチオピア大使や同国のコーヒー研究者を招き、小規模生産者が直面する気候変動の影響や具体的な対応策についてメディア向けに発表しました。



④ 地球温暖化を緩和するための取り組み

「コーヒーグラウンズ（抽出後のコーヒー粉）」のアップサイクル

抽出後のコーヒー粉は、再利用できる有用な資源であることから「[コーヒーグラウンズ](#)」と呼ばれています。当社では、「コーヒーグラウンズ」をアップサイクルしたアイテムの開発やコーポレートサイトでの情報発信、コーヒーのいれ方や楽しみ方をお伝えする「コーヒーセミナー」でアップサイクルのレクチャーを行うなど、「コーヒーグラウンズ」を通じて、サステナビリティに関する啓発活動を推進しています。



表わりにコーヒーグラウンズを混ぜ込んだノート「Keynote of Coffee Grounds」



自宅でも簡単にできる
コーヒーグラウンズを活用した消臭剤

直営パダマラン農園での排水処理、コーヒーの果肉を利用した堆肥作り

トラジャ地方の直営パダマラン農園では、コーヒー生豆の精選に使用した排水をそのまま河川に流すのではなく、適切な処理を行って中和させています。そのほか、脱肉したコーヒーの果肉は水牛の糞などを混ぜ合わせて発酵させ、肥料にリサイクルし直営農園で利用しています。



コーヒーの果肉などを発酵させている様子

食品循環資源の再生利用状況

食品製造業者として、食品製造過程で発生する廃棄物の抑制・減量化・再生利用に取り組んでいます。
2024年度は、食品製造業の管理目標「食品リサイク

ル率95%」に対し、実績は「99.4%」となり、目標を達成しました。

⑩ 環境負荷の低減に向けた取り組み

レギュラーコーヒーの製造過程における省エネ化や廃棄物のリサイクル活動は、GHG排出量削減に貢献しています。また、商品包材使用量の削減や脱プラスチックの取り組みは、生活者や取引先からの要望や期待があります。当社では「環境に配慮した商品開発の考え方」を制定しており、この方針のもと商品開発を推進しています。

環境に配慮した商品開発の考え方

私たちは、環境価値 (Environmental Value) を高める商品開発を通じ、地球温暖化への対応と環境負荷の低減に取り組み、生物多様性を維持した、自然ゆたかな美しい地球を次世代へ引き継ぎます。

1 包装容器に関する考え方

- (1) 包装容器に関するプラスチック使用量を削減 (リデュース)
 - ① 包装の簡素化や設計見直しによる包装容器の使用量削減
 - ② 新たな包装容器を採用したプラスチック使用量削減
- (2) 持続可能な原料を使用した包装容器への転換 (リプレイス)
 - ① 石油由来のプラスチックでなく、バイオマス原料を使用したものに転換
- (3) リサイクル可能な包装容器への転換 (リサイクル)
 - ① 再生樹脂の積極的な採用
 - ② リサイクルしやすい包装容器への転換

2 フードロス削減の考え方

- (1) 容器包装の改良等による賞味期限延長を推進
- (2) 賞味期限の「年月表示」切り替えを推進

2023年03月27日制定

⑩ 包装容器に関するプラスチック使用量を削減 (リデュース)

主力となるレギュラーコーヒー商品に使用している包材を環境に配慮した資材へ順次切り替えています。商品パッケージの減層化や薄肉化を推進するとともに、一部粉商品ではコーヒー豆の麻袋をアップサイクルした包材を採用。プラスチック使用量の削減を実現しています。



2024年度にコーヒー豆の麻袋をアップサイクルした包材に切り替えた商品 (一部)

⑩ 持続可能な原料を使用した包装容器への転換 (リプレイス)

「KEY DOORS+ (キードアーズプラス)」ブランドの包材には、大容量粉商品に「再生PET樹脂」を、簡易抽出型のドリップ オン®に「植物由来原料」を一部使用しています。インスタントコーヒー商品では、瓶タイプのラベルと詰め替え用の袋にバイオマス素材を一部使用したインキを採用しています。



⑩ リサイクル可能な包装容器の採用 (リサイクル)

大容量粉商品の一部では、リサイクルしやすいスチール缶を使用するなど、リサイクル可能な包装容器を採用。限りある資源を有効活用しています。



⑩ フードロス削減

主力となるレギュラーコーヒー商品や一部飲料商品については、品質の確認を行ったうえで、賞味期限の延長および「年月日」表記から「年月」表記へと変更しています。





品質・食品安全方針

お客様からの信頼を第一に、法令・規制などの社会的規範の遵守はもとより、お客様の期待やニーズを満足させることができるように、品質マネジメントシステム、食品安全マネジメントシステムを継続的に改善し、次のことを実現します。

お客様に品質で選ばれ、選んでいただいたお客様に満足でお応えする、人々のこころを満たし続ける企業を目指します。

- 1 製品の設計・開発、製造、納入、サービス、提案に至るまで、一貫した品質保証を実施します。
- 2 お客様の視点に立った、製品の設計・開発を推進します。
- 3 お客様に安心してご使用いただける製品を提供します。
- 4 食品安全、品質向上を目指す文化の醸成を進めます。

この品質・食品安全方針を達成するため、部門別に品質・食品安全目標を設定し、実行します。
この品質・食品安全方針には見直しの枠組みを与え、社員に広く通知して、意識向上を図ります。

2011年10月12日制定
2024年02月26日改定

④ 品質向上への取り組み

食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」

当社は、食品安全マネジメントシステム「FSSC (Food Safety System Certification) 22000」の認証を、生産部門(本社生産管理部、および全国4カ所の工場)にて取得しています。また、外部環境の変化に伴い、認証制度とともに当社の食品安全のレベルも継続的に向上させています。

品質保証体制の充実

コーヒーの味わいにこだわり、衛生管理を徹底することすべてが、お客様にコーヒーのおいしさを提供し喜びで満たしていくためのサービスの一環と考えています。

(1) おいしさをお届けする

生産地から工場での焙煎加工までに複数回のカップテストを行い、厳しい品質基準に適合した原料生豆のみを使用。当社独自の焙煎プロファイルを開発し、コーヒー豆が本来持つ味わいを最大限に引き出しています。

(2) 衛生管理を徹底

全国4カ所の工場では、「HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)」の発想を取り入れ、「ホワイトゾーン＝清潔作業区域」「ブルーゾーン＝準清潔作業区域」「イエローゾーン＝通常作業区域」「レッド

ゾーン＝外気と同等」の4つのゾーンに分け、区域ごとに適当な空気調和を行っています。

(3) 定期監査の実施

当社が求める品質レベルを実現するために、自社工場や協力工場への定期監査を実施しています。

工場監査では、当社基準に基づくチェックリストを用いて、工場構内・製造現場での監視体制や防虫防鼠対策、異物混入防止に関するルール(私物持ち込み制限、薬品管理)などが適正に実行されているかを監査し、リスク低減を進めています。

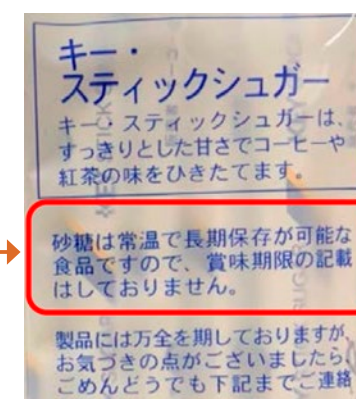
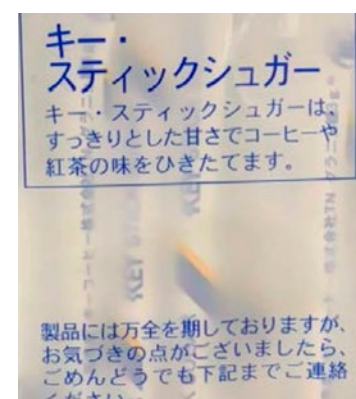
分かりやすい表示への取り組み

商品をお客様に安心・信頼してご利用いただくためには、商品に正確で分かりやすい表示を記載することが必要と考えています。

商品パッケージへの表示例



袋内のコーヒーがインスタントコーヒーではないことを表示



スティックシュガーに賞味期限が記載されていない理由を表示

責任ある購買・調達方針

私たちは、コーヒー、その他原料、資材、商品等を購買・調達する際の条件として、品質・機能・性能、価格、納期といった項目だけでなく、人権、労働、環境、腐敗防止等の社会課題に関連する項目への取り組みも考慮し、サプライチェーン全体を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

1 品質とゆたかさの向上

1920年の創業以来の経営理念である「品質第一主義」を支えるキーコーヒーの基準を満たすコーヒー、その他原料、資材、商品等を適正な価格で購買・調達します。

これらの取引は、法令・ルールを遵守するとともに、健全な商習慣に従い、取引に関わる全てのサプライチェーンの発展及びゆたかさの向上に貢献します。

2 人権の尊重・労働者の安全と健康の確保

関係各国の法令のもと、透明な購買・調達活動を実施するとともに、人権に関する国際規範を支持尊重した上で、強制労働、児童労働、あらゆる差別等の人権侵害を排除した購買・調達を推進します。

また、取引を通じて、サプライヤーの皆様の労働者に対し、快適な作業環境が形成され、安全と健康が確保されていることを確認し、取引に関わる全てのサプライチェーンにおける労働災害防止に配慮します。

3 環境への配慮

コーヒー、その他原料、資材、商品等が生産できる持続可能な環境実現に向け、森林、土壌、生物多様性の保全に十分配慮し、企業としての責任を果たす購買・調達を推進します。

4 公正な取引

お取引先の信頼に背くことのないように、一人ひとりが日々自らに問い、行動するために「キーコーヒーの行動規範」を定めています。サプライヤーの皆様と公正かつ倫理的な取引を行うため、法令を遵守することはもとより、国際通念や社会のルールに沿った購買・調達を推進します。

2023年03月27日制定

⑩ 責任ある購買・調達の推進と公正な取引の推進

当社は、ビジネスパートナーに[サプライヤーガイドライン](#)を公開するとともに本内容にご賛同いただけるよう説明会を行い「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」によるアンケートや面談を実施。サプライチェーン全体で課題に対する改善活動を行っています。また、公正な取引を推進すべくコーヒー栽培農家と密にコミュニケーションをとり、高品質なコーヒーを作るパートナーとして協働を進めています。



人にも自然にも優しいコーヒー

当社は持続可能な生産を目指し、人にも自然にも優しいさまざまなコーヒーを販売しています。

(左から)「レインフォレスト・アライアンス認証農園産コーヒー」「有機栽培コーヒー」「フェアトレードコーヒー」



⑩ 人権の尊重と働きやすい職場環境

企業活動を行ううえで、ステークホルダーの尊重と共生は不可欠です。当社ではすべてのステークホルダーとの共生を目指すとともに、人権の尊重と従業員にとって働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

人権方針

人権に関する基本的な考え方

私たちは、「心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう」という企業理念の実践を通じ、すべてのステークホルダーの皆様とともに社会や環境との共生に取り組みながら、事業の成長を成し遂げていきたいと考えます。

私たちは事業活動に関わるすべての人の人権を尊重する責任があることを認識し、以下の国際的な規範等に基づき、その責任を果たしてまいります。

- 「国際人権章典」
- 「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」
- 「国連グローバル・コンパクトの4分野10原則」
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 日本政府「『ビジネスと人権』に関する行動計画」

私たちは人種、民族、国籍、宗教、信条、出身地、性別、性的指向、性自認、年齢、障がい等に基づく差別及びハラスメントの禁止、安全かつ健康的な労働環境の提供、結社の自由、団体交渉権、公正な報酬、児童労働・強制労働の禁止等の人権尊重の取り組みを推進していきます。

このことを社内外に明示するために、人権方針(以下、「本方針」)を定めます。

適用範囲

本方針は、当社グループすべての従業員及び役員に適用します。

その上で、当社グループのサプライヤー等ビジネスパートナーの皆様にも、本方針の支持をお願いします。

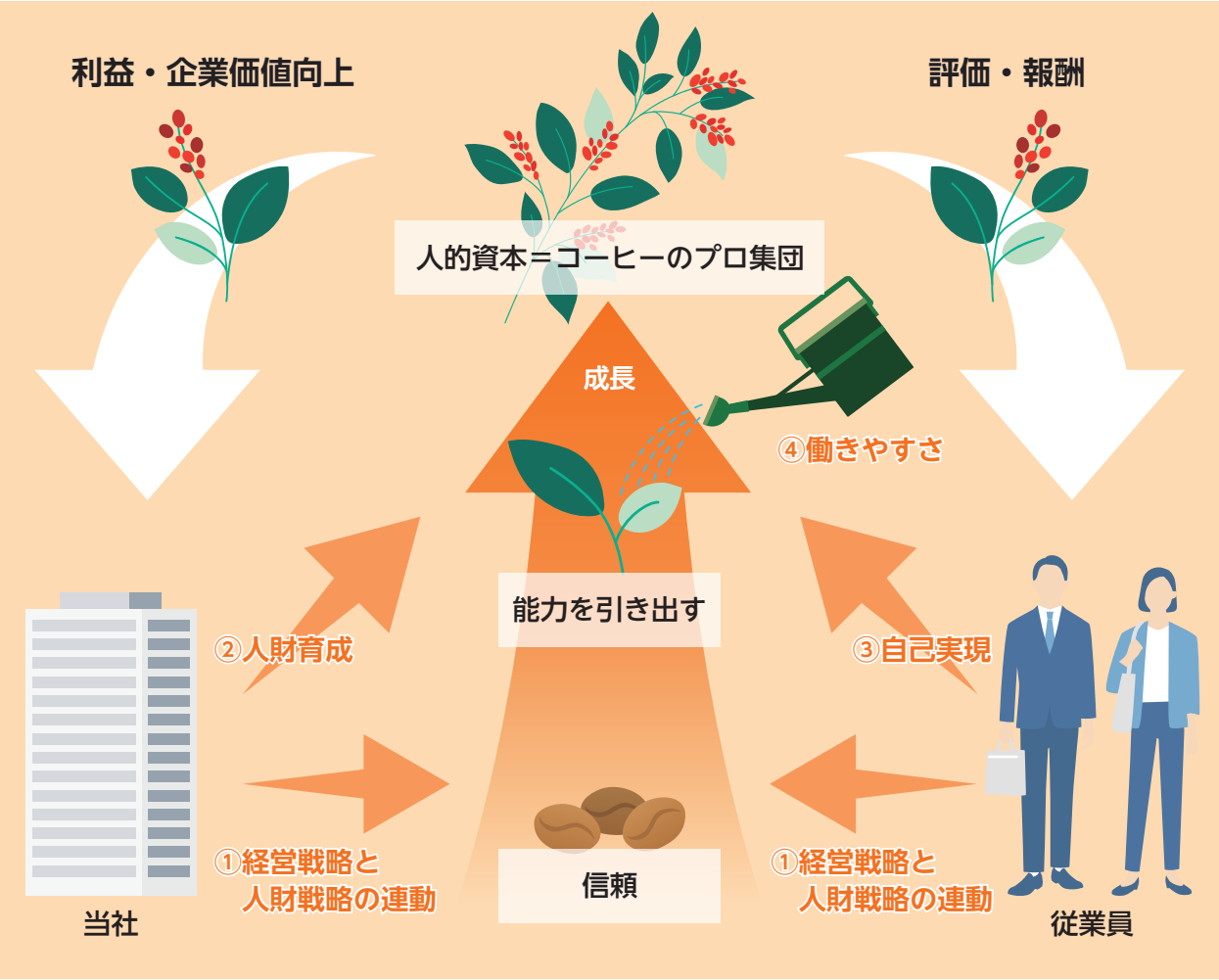
人権尊重の実行

- 1 当社グループの事業活動が人権への負の影響を直接に引き起こしたことが明らかとなった場合はもちろん、取引関係等を通じた間接的な関与が明らかとなった場合も、人権を侵害された人の救済に取り組みます。
- 2 当社グループの事業活動を行うそれぞれの国・地域において人権に関する法規制を遵守します。さらに、人権に関する社会の要請に、真摯に対応していきます。
- 3 本方針をグループ全体の事業活動に組み込み、効果的に実行できるよう、事業方針等に反映します。
- 4 当社グループの全体で人権尊重に取り組み、その効果を高めるため、責任者を明確にし、各計画の策定と実行、結果の評価と是正・改善を繰り返していきます。

2023年03月27日制定

⑩ 従業員のエンゲージメント向上とダイバーシティの推進

当社は、企業理念に掲げる「コーヒーを究めよう。」の実現に加え、持続可能な成長と発展を目的に人的資本の価値を最大化すべく「[人財育成方針](#)」「[社内環境整備方針](#)」を定めています。また、人的資本経営に取り組む「人財開発課」と全社横断で人選した「ウェルビーイングプロジェクトチーム」が中心となって従業員のエンゲージメント調査を行い、エンゲージメント向上とダイバーシティ推進に向けたさまざまな活動を展開しています。



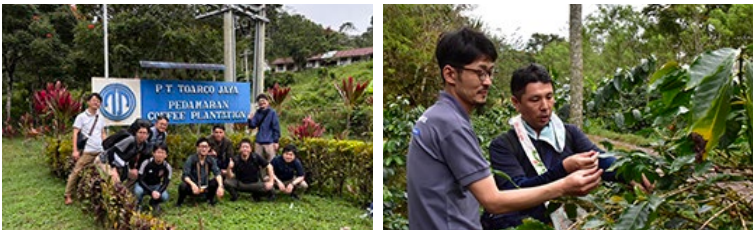
研修制度・資格制度

従業員の「学び続ける意欲」に応えるために、コーヒーに関する徹底した[研修制度](#)を設けているほか、コーヒーについての高度で専門的な知識を身に付け、語ることのできる人財になることを目的に各種[社内資格制度](#)を設けています。

各種研修・資格制度はライフステージやキャリアの段階に応じて実施され、従業員の段階的な成長に寄与しています。



入社時研修の様子



トラジャ地方での産地研修の様子

⑪ ダイバーシティ推進の取り組み

当社は、さまざまな考え方を認め、他人の個性を尊重することを我々が果たすミッションとして掲げており、性別や国籍、キャリアなどにかかわらず、特性や個性を活かしていくことが持続的な成長のために不可欠と考えています。公正・公平な人財採用・登用・評価制度の推進に取り組んでおり、多様な人財が安心して能力を発揮し活躍できるための組織作り・職場環境整備を目指しています。

多様性確保に向けた人財育成

経営の中核を担う管理職層において、一層の多様性の確保が必要と考え、次の目標設定をします。

中途採用については、契約社員や有期雇用社員の正社員登用、異業種からのキャリア採用、経営幹部候補となり得るマネジメント人財の採用に取り組んでいます。また、海外を含む関連会社での人財活用は、当社の理念を深く理解する各社がそれぞれ運営することを基本とし、国内外において国籍に関係なく成果をあげた人財を積極的に管理職に登用しています。

	2024年度	目標 (※1)	達成時期
管理職(※2)比率			
①女性管理職比率	5.8%	6.0%	2025年度3月末
②中途採用者管理職比率	42.2%	45.0%	2025年度3月末
③外国籍管理職比率	1.3%	2.0%	2025年度3月末
④年次有給休暇取得率(※3)	57.9%	60%	2025年度3月末
⑤男性の育休取得率(※4)	54.5%	50%	2025年度3月末
⑥男女の賃金の差異(※5)	73.0%	80%	2025年度3月末

※1 単体目標
※2 管理職は課長クラス以上
※3 年次有給休暇取得率は2019年度(新型コロナウイルス感染症拡大前)の実績の47.1%を平常時として目標設定した
※4 目標達成につき、次年度より中期目標を下記の内容に変更
・中期目標:2025年度～2027年度の3年間の平均を50%以上にする
※5 計算方法:「女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%」、平均年間賃金は「総賃金÷人員数」、賃金は、基本給、超過労働に対する報酬、役割ごとに支給される手当、住宅手当、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除く。

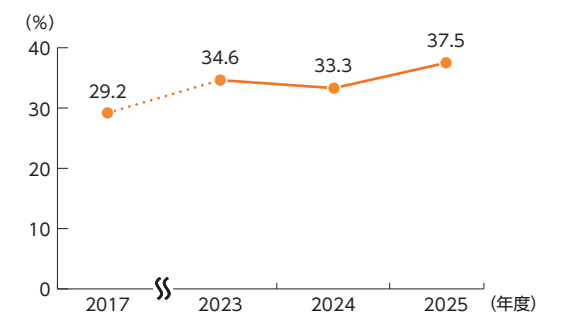
「特定技能制度」の活用

2024年度は当社と縁の深いコーヒー生産国であるインドネシアより、特定技能外国人を3名受け入れました。さまざまな立場の従業員がイキイキと働くことのできる組織集団の形成に向けて取り組んでいます。

女性活躍の推進

2017年より「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げ、女性の職域を拡大するために営業職への配置や専門職種への配属でキャリアアップを支援するとともに、採用比率の向上にも継続的に取り組んでいます。

新卒採用者の女性比率



⑫ 労働安全衛生

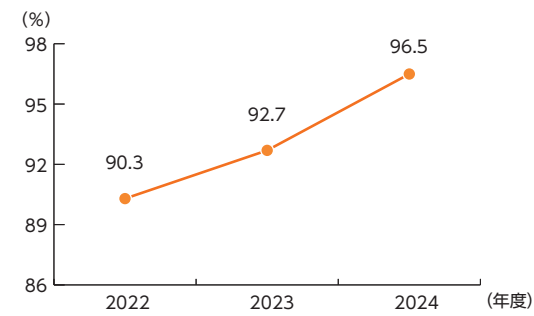
安全衛生委員会

安全な労働環境作りと労働者の健康障害防止および健康増進を目的に、安全衛生委員会を月1回以上開催しています。本委員会では危険業務の削減や職業性・災害性疾病、過剰労働による健康障害の予防に向けた施策など、安全と衛生の両方向から目標を設定し、さまざまな施策に取り組んでいます。

健康経営推進に向けて

年に1回、法令に基づくストレスチェックの実施および健康診断受診の徹底と診断結果に基づく産業医・保健師によるフォロー面談を実施し、従業員の健康増進に注力しています。また、ICT(情報通信技術)を活用した特定保健指導を導入しており、健康保険組合平均42.8%に対し実施率は96.5%となっています。

健康診断受診率



働き方改革

当社は全従業員がイキイキと働き続けるため、仕事と私生活の両立支援を進めています。

フレックスタイム制度

コアタイムのないフレックスタイム制(6～22時)、育児・介護等を事由とする所定労働時間の短縮など

テレワーク制度

自宅以外にも会社が承認した場所でのテレワークを認める制度

ジョブリターン制度

結婚、妊娠、育児、介護、配偶者の転勤等で自己都合退職した者を本人の希望により、再雇用する制度

副業・兼業制度

ほかの会社等の業務に従事する副業・兼業を認める制度

育児短時間勤務制度

小学校を修了するまでの子を養育する従業員が対象

私事休職

キャリア形成やライフサポート、ボランティアなどを理由とした休職を認めるもの

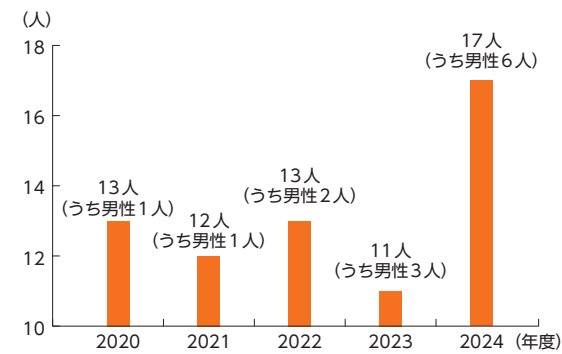
育児のための両立支援制度周知

育児休業復帰セミナーや面談の実施、管理職研修会での内容報告

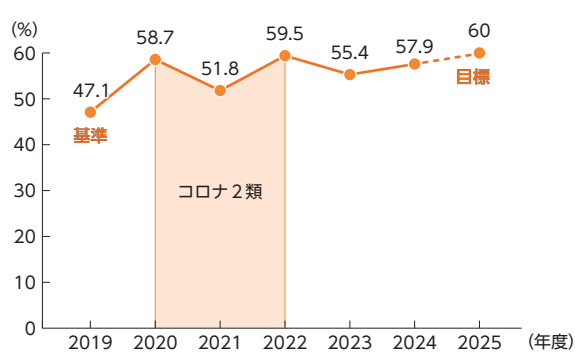
年次有給休暇取得推進についての社内周知

時間単位の有給休暇制度の導入

産前・産後休暇および育児休業取得実績



年次有給休暇取得率



地域社会との協和

インドネシアでの取り組み

年に1度、直営パダマラン農園があるインドネシア・スラウェシ島トラジャ地方において、生産者の栽培意欲や栽培技術向上を目的とした「KEY COFFEE AWARD(キーコーヒーアワード)」を開催していま

す。その年に収穫されたコーヒーを、品質や生産量など総合的な観点で選考し、良質なコーヒー生産に携わった生産者やそのエリアを表彰しています。



2025年2月に12回目となる「KEY COFFEE AWARD」を開催しました。代表取締役社長の柴田が毎年現地を訪れ、生産者たちに感謝を伝えるスピーチをインドネシア語で行っています。

工場直送チャリティセールと被災地支援

コーヒー文化の啓発と被災地復興支援等を目的に、10月1日の「国際コーヒーの日」に合わせ、本社ビル前にて「工場直送チャリティセール」を開催しています。会場では、チャリティブレンドの販売に加え、コーヒーの試飲提供などを実施し、コーヒーを通じて社会

貢献活動に取り組んでいます。

チャリティセールの売上は「キーコーヒー クレージュ基金」からの拠出金と合わせ、国内被災地や、コーヒー生産国を中心とする海外の厳しい環境で暮らす子どもたちを支援するために寄付しています。



キーコーヒー クレージュ基金…創業100周年記念日である2020年8月24日に設立された基金。キーコーヒーグループの役員および従業員の募金やイベント等のチャリティ活動を通じて、コーヒー生産国の社会福祉、自然環境の保全、また、災害救済のための支援のほか、日本国内外における災害救済や、コーヒー文化の継承、社会貢献につながる先への寄付について、支援を行っています。

② グループ経営会議の開催状況

当社は、グループ各社の社長と当社の取締役が出席する「キーコーヒーグループ会議」を原則として毎月開催し、グループ各社の課題と重要項目に関する討議を行い、グループ総合力の強化を図っています。

区分	氏名	開催回数	出席回数
取締役 (常勤監査等委員)	清水 信行*	16回	16回
社外取締役 (監査等委員)	中川 幸三	16回	16回
社外取締役 (監査等委員)	柴本 淑子	16回	16回
社外取締役 (監査等委員)	東 志穂	16回	16回

決議事項	9件 監査方針・監査計画、職務分担、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬に関する同意、監査等委員でない取締役の選任・報酬に関する意見形成、監査等委員会規程の改定、監査等委員会の監査報告書等
協議事項	11件 往査の実施、監査等委員の報酬等
報告事項	20件 日常監査の活動状況(四半期、通期)、往査結果等

※ 清水信行は2025年6月開催の第73期定時株主総会において、任期満了により退任いたしました。

1. 評価方法

- (1) 全取締役に対する事前配付アンケートへの無記名
回答方式
- (2) 主なアンケート項目
- ① 取締役会の構成について
 - ② 取締役会の運営について
 - ③ 取締役会における議論について
 - ④ 取締役会の役割・機能、ガバナンス体制について

2. 評価結果の概要

上記の回答結果を踏まえて取締役会において議論した結果、当社取締役会は概ね実効性があるものとして評価しました。2023年度の評価で抽出された次の課題、「社外取締役への資料説明や提出時期の早期化」「取締役のトレーニングの機会の不足」「中長期の企業価値向上のための議論の不足」「内部統制やリスク管理についての取締役会の監督の強化」に対し、2024年度はそれぞれ改善に取り組み、「社外取締役への資料説明や提出時期の早期化」については一定の改善が確認されました。このほかの3点の課題に対する評価はまだ十分ではないとの結果であり、また、新たに「取締役会での活発な充実した議論」も課題として抽出されました。今後も継続して改善に取り組み、さらなる取締役会の実効性向上を図っていきます。

④ 内部統制システム

当社は[「内部統制システムに関する基本方針」](#)を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っています。また、規程遵守の状況確認と内部統制が有効に機能していることを確認するために、監査室が内部監査を実施しています。監査室は監査等委員および会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しています。そのほか、全ての役員、従業員が、法令、定款および社会規範を遵守して行動することを徹底するため、「企業理念・行動規範」をカード化し、常時携帯させるとともに適宜社員教育等を行い、かつ誓約書を年1回必ず提出させています。

② コンプライアンス体制

当社は、法令や社内規程に照らして疑義のある行動等については、従業員が直接情報提供（通報）を行う手段として、監査室にコンプライアンスコールを設置し、運営しています（内部通報制度）。通報者の保護に関しては「内部通報規程」に基づき通報者に不利益が生じないような対策を講じます。監査室における内部監査において、コンプライアンスの遵守状況の監査を定期的に行い、代表取締役役に報告しています。